

2025

経済・経営
人文・法学部

公共、政治・経済問題

解答はすべてマーク式で解答用紙に記入してください。
解答用紙のみ提出してください。

2025 年 2 月 11 日 (火) 実施

マーク式解答用紙記入上の注意

- 〔1〕 解答用紙はすべて **HB の黒鉛筆** で記入してください。(万年筆・ボールペン・シャープペンシルなどは使用できません。)
- 〔2〕 解答用紙は折りまげたり、破ったり、汚したりしないで丁寧に取り扱いってください。
- 〔3〕 解答は解答用紙の指定された解答欄に記入し、その他の部分には何も書いてはいけません。
- 〔4〕 氏名を記入してください。
- 〔5〕 受験番号を記入し、さらにその下のマーク欄にマークしてください。
- 〔例〕 受験番号が 0010123 のときは

氏 名
鈴木一郎

受 験 番 号						
0	0	1	0	1	2	3
0	0	0	0	0	0	0
1	1	1	1	1	1	1
2	2	2	2	2	2	2
3	3	3	3	3	3	3
4	4	4	4	4	4	4
5	5	5	5	5	5	5
6	6	6	6	6	6	6
7	7	7	7	7	7	7
8	8	8	8	8	8	8
9	9	9	9	9	9	9

- 〔6〕 解答科目欄から**解答する科目**を1つ選び、科目の右の○に**マーク**してください。**マークされていない場合、又は複数の科目にマークされている場合は、0点となります。**
- 〔7〕 解答番号は **1** から **54** まであります。

マークの記入方法は、例えば、**10** と表示のある問に対して**③**と解答する場合は、次の〔例〕のように**解答番号 10** の**解答欄**に**③**とマークしてください。

〔例〕

解答番号	解 答 欄
10	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩

- 〔8〕 一度記入したマークを訂正する場合、消しゴムで**完全に消してから**記入しなおしてください。
- 〔9〕 解答がおわったら、解答用紙に付着している消しゴムの消しくずをきれいに**取り除いて**ください。

(注) ⑦ と ① のマーク間違いに注意してください。

1 次の文章を読み、下線部分が正しいものには①、不適当なものには②をそれぞれ選び、指定した解答番号欄にマークしたうえで、設問に答えよ。(解答番号 1 ～ 30)

(1)は「人民の人民による人民のための政治」という言葉を残したが、人民を主権者とする政治形態は、人民が政治に直^{じか}に^{じか}関与する直接民主制 1 と、主に選挙を通じて代表を選出し、その人物を通じて政治を行う間接民主制 2 とに分かれ、議会制民主主義は間接民主制 3 の典型例である。また、古くは身分代表を選ぶためのものであった選挙制度も、19世紀前半に起こった労働者を中心とする(2)運動などを通じて、現代的な普通選挙へと変化していった。

さらに現代では、この議会制民主主義は大きく大統領制と議院内閣制に分類される。大統領と議会議員を別個独立に選ぶ 4 大統領制では、大統領は立法権の長 5 となり、議会が行政権を担う 6 。これに対して議院内閣制は、行政権を司る議会議員を選挙 7 した後、立法権の長たる総理大臣(首相)を議会が指名する 8 制度である。また議院内閣制は、大統領制と比べて首相と議会の対立が明確になりやすく 9 , 議会の信頼を失った首相は辞職を余儀なくされることが多い。典型例としてアメリカ合衆国の大統領制、イギリスの議院内閣制 10 がよく挙がるが、フランスのように、大統領職を置くものの大統領は儀礼的な役割しか持たず、実質的政治権力は首相にあるため、議院内閣制に分類される 11 例もある。なお、日本の制度は議院内閣制 12 に分類される。

これらの制度とは別に、単一の権力あるいは政党が国政を独占する政治形態を権力集中制と呼ぶ。(3)が唱えた社会主義理論を背景に、生産手段を公有化し、それを中央集権的に管理する経済運営を行う国が多い。代表例の旧ソビエト連邦では、社会党の一党独裁 13 の結果として人民の自由は制約され、経済的な面も含めて国家の停滞を招き、1989年にソビエト連邦は解体に至った 14 。現代では中華民国がこの体制を維持したまま 15 経済的に発展したが、1989年の天安門事件では「人民解放軍」が民主化運動を弾圧するなど、人民の政治的自由は確立されていない。

近代日本に目を向けると、明治当初は維新の功績者を中心とする元老が政治を担っており、そこから20余年を経て大日本帝国憲法(明治憲法)が公布され、議会も開設された。もっとも、この憲法はプロイセン君主制の影響が濃い民定憲法 16 であり、天皇大権 17 を前提として天皇の直接統治の形式が強く、また、憲法により認められた権利は「臣民の権利」として法律の留保を受ける 18 という、基本的人権とは異なるものであった。

とはいえ、天皇の立法権に「協賛」を行い、行政権を「輔弼」する 19 , という形で臣民の政治参加の道が開かれていた。また、第一次世界大戦後の民主主義意識の高揚を背景に、政党内閣による政治 20 や政権交代が行われ、これは「憲政の常道」とされた。1925年には男子のみではあるが 21 普通選挙制度も成立した。これらを総称して大正デモクラシーという。ただ、臣民代表の衆議院 22 は議会のもう一院である枢密院 23 の抑制を受け、元老等を中心とした天皇の諮問機関である貴族院 24 や、陸軍や海軍といった軍部も依然として大きな政治的影響力

を持っていた。

1927年にはアメリカ合衆国を起点として世界恐慌が起き 25，これをきっかけとして経済的・社会的不安が広がる中，軍部の発言権が強まり，1931年の満州事変 26，日中戦争を経て第二次世界大戦へと至った。その後日本がポツダム宣言を受諾^{じゅだく}して連合国に降伏し 27，占領統治を経て日本国憲法が成立するまでこの体制は続くことになる。

設 問

1) 空所(1)に入れるのに正しい人名を，選択肢から1つ選べ。 28

- | | | |
|---------------|--------------|------------|
| ① リンカン(リンカーン) | ② ベンサム | ③ ネルー(ネール) |
| ④ レーガン | ⑤ F. ローズヴェルト | |

2) 空所(2)に入れるのに正しいものを，選択肢から1つ選べ。 29

- | | |
|----------------|-------------------|
| ① ニュー・ディール | ② シャドー・キャビネット |
| ③ ファシズム | ④ チャーチスト(チャーティスト) |
| ⑤ ラッドライト(ラダイト) | |

3) 空所(3)に入れるのに正しい人名を，選択肢から1つ選べ。 30

- | | | |
|----------|---------|--------|
| ① キルケゴール | ② ニーチェ | ③ マルクス |
| ④ ロールズ | ⑤ トルーマン | |

2 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 31 ～ 43)

第2次世界大戦後、アメリカ合衆国以外の西側諸国は、貿易の自由化を徐々に進めながらも、労働力の移動や資本の自由化に消極的であった。しかし、貿易や資本取引における規制や障壁が取り除かれるにつれて、ヒト・モノ・カネが国境を越えて移動するグローバル化^(a)は進展してきた。貿易の自由化は市場原理を国際経済に浸透させ、国際分業^(b)を進展させつつある。

また、世界的なグローバル化が進む一方で、F T AやE P A^(c)を結ぶことで、近隣諸国同士で経済発展を目指す地域主義の動きも見られた。アジアでは、東南アジアの5カ国が1967年に(1)を発足させ、さらに1993年にA F T Aを形成した。一部の国の離脱により、T P P 11として2018年に発効した環太平洋パートナーシップ協定^(d)は、サービス貿易の障壁撤廃だけでなく、投資や知的財産権、環境、労働といった分野のルールづくりを含む、包括的な協定である。北アメリカでは1994年に発効した(2)、1995年の南アメリカでは(3)といった地域統合が見られた。1993年に発効した(4)は経済統合にとどまらず、政治統合に向けて外交や安全保障の共通化が図られている。

資本取引のグローバル化の下で、直接投資の担い手である多国籍企業は、非課税ないし税率の低い国・地域^(e)に拠点をすえ、生産費用を抑制し、完成品を高価格で販売して利潤を上げようとした。その他、企業そのものの合併・買収(M & A)^(f)や資本提携が世界的な規模で行われるようになった。さらに、金融商品のリスク回避や(5)を目的とするデリバティブが活発に用いられるようになった。投資銀行は証券化商品を利用して、国際的な金融仲介業務を行う。他方で、ヘッジファンド^(g)は証券化商品を積極的に(5)に利用した。これにより、国際金融の取引が活発化した反面、1997年のアジア通貨危機、アメリカの(6)問題に端を発する2008年の世界金融危機の原因ともなった。

設 問

1) 空所(1)～(4)に入れるのに正しいものを、選択肢からそれぞれ1つ選べ。

(1) : 31 (2) : 32 (3) : 33 (4) : 34

- | | | |
|------------|--------|---------|
| ① ASEAN | ② GATT | ③ IMF |
| ④ UNCTAD | ⑤ EU | ⑥ NAFTA |
| ⑦ MERCOSUR | ⑧ EC | |

2) 空所(5)に入れるのに最も適当なものを、選択肢から1つ選べ。 35

- ① 投資 ② 消費 ③ 交換 ④ 分配 ⑤ 投機

3) 空所(6)に入れるのに最も適当なものを, 選択肢から1つ選べ。 36

- ① ドル危機 ② 貿易摩擦 ③ サブプライムローン
- ④ 双子の赤字 ⑤ エネルギー

4) 下線部分(a)に関する記述として**不適当なもの**を, 選択肢から1つ選べ。 37

- ① 陸地で国境を接する国々のあいだなどで人々の移動を自由にすれば, 賃金の高い国への外国人労働者の流入が予想される。
- ② 金融市場や海外からの投資を規制しなければ, 自国産業の発展が損^{そこ}なわれる危険性がある。
- ③ 証券投資によって企業が多国籍化し, 一部の産業においては地球規模で寡占化が進んでいる。
- ④ 個人や企業の活動を世界にひろげる一方, 先進国と途上国間の経済格差を拡大させることも懸念されている。
- ⑤ より高い収益を求めて資本が移動し, 高い経済成長率が見込まれる国に資本が集中する傾向もみられる。

5) 下線部分(b)について, 国際分業の利益(比較生産費説)を主張した経済学者を, 選択肢から1つ選べ。 38

- ① リスト ② アダム・スミス ③ ケインズ
- ④ マルサス ⑤ リカード

6) 下線部分(c)に関する記述として**不適当なもの**を, 選択肢から一つ選べ。 39

- ① F T AやE P Aは, 関税を課される域外からの輸入をやめて, 域内の国からの輸入に置き換える効果がある。
- ② F T AやE P Aは, 国内市場の競争が活発になり, 経済構造の改革が進展することが期待される。
- ③ F T Aは, 2 か国間以上や特定地域のあいだで, 関税をなくして自由な貿易を目指す取り組みである。
- ④ F T Aは, 投資の受け入れ, 労働市場の開放, 知的財産など, 幅広い分野を対象とする協定である。
- ⑤ F T AやE P Aは, 貿易や投資の手続きが複雑化し, また市場が分断されるというデメリットも指摘されている。

7) 下線部分(d)について, 2017 年に交渉から離脱した国を, 選択肢から 1 つ選べ。 40

- ① アメリカ ② 韓 国 ③ 中 国 ④ カナダ ⑤ オーストラリア

8) 下線部分(e)は何と呼ばれるか, 正しいものを, 選択肢から 1 つ選べ。 41

- ① フェアトレード ② 経済特別区 ③ B R I C S
④ タックス=ヘイブン ⑤ N I E S

9) 下線部分(f)はどのような方法で行われるか, 正しいものを, 選択肢から 1 つ選べ。 42

- ① ある企業が他の企業へ多額の融資を行うこと。
② ある企業が他の企業と共同の子会社をつくること。
③ ある企業が証券会社を通じて多額の株式を発行すること。
④ ある企業が他の企業と長期的な業務提携をすること。
⑤ ある企業が他の企業の多額の株式を取得すること。

10) 下線部分(g)に関する記述として**不適当なもの**を, 選択肢から 1 つ選べ。 43

- ① ヘッジファンドは銀行と同水準の規制や監督を政府から受ける。
② ヘッジファンドは外国為替や株式などを売買する。
③ ヘッジファンドはハイリスク・ハイリターン金融商品を運用する。
④ ヘッジファンドは特定の富裕層や企業から巨額の資金を集める。
⑤ ヘッジファンドの活動は, 短期的に為替相場を変動させる要因の 1 つである。

※試験問題は次のページに続きます。

3 次の文章を読み、設問に答えよ。(解答番号 44 ～ 54)

「地方自治は民主主義の学校」と(1)のブライスが表現したように、地方自治は民主主義の基盤であり、住民は、地方自治への参加を通じて民主主義の在り方を学ぶことができる。こうしたことから、日本国憲法は、「地方自治」の章を設け、地方公共団体の組織と運営については「地方自治の本旨」に基づいて法律で定めるとしている。

日本の地方自治を担う地方公共団体は、(2)機関である地方議会(都道府県議会・市町村議会)と(3)機関としての首長(都道府県知事・市町村長)で構成されている。議会と首長は抑制と均衡の関係を保ちつつ、それぞれの任務を果たしている。また、このほかに、議会からも首長からも一定の独立性を保っている機関もある。

そして、住民の生活に身近な問題を扱う地方行政については、国政と比べ、住民による直接請求など、より積極的な参加のしくみが設けられている。住民が条例の制定や改廃を請求できる権利を(4)、住民が首長・議員などの解職を請求できる権利を(5)、地域の重要な課題について、住民が投票によって意思表示できる権利を(6)という。

地方公共団体の中には、住民からの訴えに基づいて行政運営の実態を調査し、是正勧告する(7)制度を導入しているところもある。

かつて地方公共団体の独自性を妨げているとの指摘もあった(8)事務は、(9)年に地方分権一括法が成立したのに伴って廃止された。その後、国と地方の財源配分を見直す「三位一体の改革」や、「平成の大合併」も推進された。

設 問

1) 空所(1)に入れるのに正しいものを、選択肢から1つ選べ。 44

- ① フランス ② イギリス ③ デンマーク
④ スウェーデン ⑤ アメリカ

2) 空所(2)(3)に入れるのに最も適当な組み合わせを、選択肢から1つ選べ。 45

	空所(2)	空所(3)
①	議 決	執 行
②	議 決	審 議
③	執 行	議 決
④	執 行	審 議
⑤	審 議	執 行
⑥	審 議	議 決

3) 空所(4)～(6)に入れるのに正しい組み合わせを, 選択肢から1つ選べ。

46

	空所(4)	空所(5)	空所(6)
①	イニシアティブ	リコール	レファレンダム
②	イニシアティブ	レファレンダム	リコール
③	リコール	イニシアティブ	レファレンダム
④	リコール	レファレンダム	イニシアティブ
⑤	レファレンダム	リコール	イニシアティブ
⑥	レファレンダム	イニシアティブ	リコール

4) 空所(7)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。

47

- ① 検察官 ② 独立行政法人 ③ 行政監察官
④ 裁判員 ⑤ 選挙管理委員

5) 空所(8)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。

48

- ① 法定受託 ② 自治 ③ 行政指導 ④ 機関委任 ⑤ 直接

6) 空所(9)に入れるのに正しいものを, 選択肢から1つ選べ。

49

- ① 1993 ② 1995 ③ 1999 ④ 2006 ⑤ 2016

7) 下線部分(a)について, その説明として**不適当なもの**を選択肢①～④から1つ選ぶか, ⑤を選べ。

50

- ① 住民自治とは, 地方公共団体が住民の参加と同意に基づきその地域の行政を行うことをいう。
② 団体自治とは, 地方公共団体が国からの自立性を持ってその地域の行政を行うことをいう。
③ 地方自治法は, この「地方自治の本旨」に基づいて制定された法律である。
④ 「地方自治の本旨」に基づき, 地方公共団体には条例制定権が無制限に与えられている。
⑤ ①～④はいずれも正しい。

8) 下線部分(b)について、その説明として正しいものを、選択肢から1つ選べ。

51

- ① 地方議会の議員は住民による直接選挙で選ばれる。
- ② 首長は条例について拒否権を持たない。
- ③ 首長には地方議会の解散権はない。
- ④ 地方議会は首長に対する不信任決議を出す権限がない。
- ⑤ 首長は国から派遣された^{かんり}官吏が就任する。

9) 下線部分(c)について、地方公共団体に設置されているものの例として正しいものを、選択肢から1つ選べ。

52

- ① 運輸安全委員会 ② 教育委員会 ③ 人事院
- ④ 原子力規制委員会 ⑤ 会計検査院

10) 下線部分(d)について、その説明として正しいものを選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

53

- ① 事務の監査の請求の請求先は監査委員である。
- ② 議会の解散請求の請求先は議会である。
- ③ 首長の解職請求の請求先は首長である。
- ④ 条例の制定・改廃の請求の請求先は議会である。
- ⑤ ①～④はいずれも誤りである。

11) 下線部分(e)について、その説明として正しいものを選択肢①～④から1つ選ぶか、⑤を選べ。

54

- ① 地方公共団体が住民から^{ふ か ちやうしやう}賦課徴収する地方税が地方の歳入に占める割合は70 %を超える。
- ② 国庫支出金は地方公共団体が行政を行うのに必要な経費を国が支出するもので、その用途は国によって定められている。
- ③ 地方交付税は地方公共団体間の財政格差を是正するために国から交付され、その用途は国によって定められている。
- ④ 地方公共団体の借金である地方債が地方の歳入に占める割合は3 %未満にとどまっている。
- ⑤ ①～④はいずれも誤りである。